

# 令和8年度グローバルマッチプロジェクト事業運営業務 企画提案募集要領

## 1 業務名

令和8年度グローバルマッチプロジェクト事業運営業務

## 2 提出書類

(1) 企画提案への参加意思確認書（企画提案様式2）

(2) 申出書（企画提案様式3）

※札幌市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は不要

(3) 企画提案提出書（企画提案様式4）

(4) 企画提案書（A4版）・・・・・・13部

(5) 「企画提案の概要」（企画提案様式5）

## 3 業務内容

企画提案仕様書のとおり

## 4 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

## 5 予算額

7,000千円を上限とする（消費税及び地方消費税を含む）。

## 6 選定方法及び選定数

(1) 事業を受託する事業者（以下「受託者」という。）は、企画提案（プロポーザル）方式により選定するものとする。

(2) 応募のあった事業者（団体等を含む。）の企画提案書を、「令和8年度グローバルマッチプロジェクト事業企画競争実施委員会」（以下「委員会」という。）において審査のうえ（企画提案書の提出者が5者以上の場合は書面審査を実施し、上位4位までの企画提案をプレゼンテーション審査の対象とする）、1者を選定する。

## 7 参加資格要件

### (1) 応募者の範囲

この企画提案に応募できるのは、民間企業、NPO法人、公益法人その他の法人及び法人以外の団体並びに個人（以下「団体等」という。）とする。

### (2) 応募者の条件

参加者は、次の要件をすべて満たすこと。また、下表に定める必要書面を参加意思確認書と同時に提出すること。ただし、札幌市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、提出を省略できる。

ア 札幌市内に活動拠点（本社又は営業所等）を有しているもの

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないもの

ウ 企画提案書の提出期限において、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けていないこと

エ 札幌市の契約規則に基づく契約者としての不適格要件に該当しないもの

オ 札幌市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないもの

- カ 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申し立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと
- キ 同一の企画競争において、事業協同組合等の組合と当該組合員とが同時に参加していないこと
- ク 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項第2号の規定によるもの）に該当しないもの。又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しないものが経営、運営に関係しないもの。
- ケ 政治団体（政治資金規正法第3条の規定によるもの）に該当しないもの
- コ 宗教団体（宗教法人法第2条の規定によるもの）に該当しないもの
- サ 企画提案方式による応募を行う時点において、法令に違反する事実がなく、かつ、事業を実施する時点において法令に違反しないことが確実であると認められること

＜提出する書面＞

※札幌市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、提出を省略できる。

提出書面	備考
ア 申出書	(様式3)
イ 登記事項証明書	※登記は現在事項証明または全部事項証明（写し可）※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの
ウ 財務諸表（直前2期分）	貸借対照表、損益計算書
エ 納税証明書 (市区町村税)	※本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行するもの（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの
オ 納税証明書 (消費税・地方消費税)	※未納がない旨の証明書(その3の3)(写し可) ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの

- (3) 共同企業体（JV）の参加について  
複数企業による共同企業体（JV）での応募は認めない。

## 8 参加資格の喪失

参加資格を有することについての確認を受けた者が、評価が確定するまで（契約候補者については契約を締結するまで）の間に、次のいずれかに該当する場合は、評価をせず、又は契約候補者としての選定を取り消すものとする。

- (1) 参加資格を満たしていないことが判明し、又は満たさないこととなったとき
- (2) 提案書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき
- (3) 不正な利益を図る目的で実施委員等と接触し、又は利害関係を有することとなつ

たとき

## 9 参加資格等についての申立て

本企画競争において参加資格を満たさない若しくは満たさないこととなった等の通知を受けた日の翌日から起算して10日(札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。)以内にその理由等について書面により求めることができる。申立ての提出先等は次のとおりとする。

### (1) 提出先

札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課  
(札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所15階)

### (2) 受付時間

平日 8時45分～17時15分

## 10 企画提案に係るスケジュール

(1) 企画提案募集に関する公示（市HPに掲載）	令和8年2月16日（月）
(2) 事業実施に関する質問受付	令和8年2月16日（月）～2月20日（金）
(3) 企画提案への参加意思確認書の提出締切日	令和8年2月27日（金）
(4) 企画提案書の提出締切日	令和8年3月10日（火）
<u>企画提案書の提出者が5者以上の場合、企画提案書の書面審査を実施する。</u>	
【5者以上の場合】企画提案書の書面審査	令和8年3月13日（金）
【5者以上の場合】書面審査の結果通知	令和8年3月16日（月）
(5) プレゼンテーションの実施	令和8年3月25日（水）
(6) 選定事業者等の発表	令和8年3月26日（木）以降
(7) 契約締結予定日	令和8年4月中旬

## 11 事業に関する質問受付及び回答

本事業の企画提案に関する質問については、「質問書」（企画提案様式1）にて行うこと。質問内容を簡潔に記載するほか、件名は、「令和8年度グローバルマッチプロジェクト事業運営業務企画提案に係る質問」とすること。

### (1) 質問受付

ア 受付期間  
令和8年2月16日（月）～2月20日（金）12:00【必着】

イ 提出先  
札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課  
(札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所15階北側)

ウ 提出方法  
電子メール：[koyou-jinzai@city.sapporo.jp](mailto:koyou-jinzai@city.sapporo.jp)

### (2) 回答

質問に対する回答は、札幌市ホームページで公開する。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。

なお、質問書以外での問い合わせ及び受付期間以外での質問に対しては、回答しない。

## 12 企画提案への参加意思確認書

企画提案への参加を希望する事業者は以下のとおり、企画提案への参加意思確認書（企画提案様式2）を提出すること。

(1) 提出期限

令和8年2月27日（金）12:00【必着】

(2) 提出方法

直接提出とする。（受付時間：平日8時45分～17時15分。2月27日は12時まで。）

(3) 提出先

札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課

（札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所15階北側）

(4) その他

企画提案への参加意思確認書を提出しない場合は、企画提案書の提出を認めないものとする。

### 13 企画提案書の提出

(1) 提案内容

企画提案仕様書のとおり。

(2) 提出期限

令和8年3月10日（火）12:00【必着】

(3) 提出方法

直接提出とする。（受付時間：平日8時45分～17時15分。3月10日は12時まで。）

(4) 提出先

札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課

（札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所15階北側）

(5) 提出書類及び部数

ア 企画提案提出書（企画提案様式4） 1部

イ 企画提案書 13部

（ア）A4判、片面印刷で10ページ以内（企画提案提出書、表紙、目次を除く。）

（イ）表紙及び目次を除き、ページの通し番号を付すこと。

（ウ）企画提案書は製本（糊付け又はステープラー止め）せずに、提出すること。

（エ）企画提案書の表紙には、提案事業者の名称、事業者の所在地、代表者の記名、責任者の氏名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

（オ）「積算書」を提出すること。様式については、各団体等によるものとする。

なお、積算書については、上記（ア）の10ページには含めない。

ウ 「企画提案の概要」（企画提案様式5） 1部

A4判、片面2ページ以内に収まる簡潔な内容とし、文字は9ポイントで固定とする。電子データ（エクセルファイル）を電子メールでも提出すること。

電子メール：[koyou-jinzai@city.sapporo.jp](mailto:koyou-jinzai@city.sapporo.jp)

(6) 提出後の変更

提出された書類は、提出後の差し換え、変更又は取消しすることはできない。また返却には応じない。

(7) 無効の取扱い

次のいずれかに該当する場合には、無効とする。

ア 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明な場合

イ 本募集要領及び企画提案書に従って作成されていない場合

ウ 以下15に示す企画提案書のプレゼンテーションに参加しなかった場合

- エ 同一の団体等が2つ以上の企画提案書を提出した場合
  - オ プロポーザル方式による公正な企画提案を妨げた場合
  - カ 次に該当する場合
    - 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案
- (8) その他
- ア 企画提案を取り下げる場合は、直ちに「取下願」（企画提案様式6）を提出すること。また、企画提案書提出から契約締結までの間に応募資格を満たさなくなった場合にも、「取下願」を提出すること。
  - イ 企画提案書の再提出は認めない。
  - ウ 「取下願」の提出があった場合も、既に提出された企画提案書は返却しない。

#### 14 書面審査の実施

本事業に企画提案した団体等が5者以上の場合は、以下のとおり企画提案書の書面審査を行い、上位4位までの企画提案を選定し、企画提案書提出団体等に通知するものとする。

- (1) 書面審査実施日  
令和8年3月13日（金）
- (2) 実施方法  
委員会による審査とする。
- (3) 書面審査項目  
応募要件を満たしていない提案は無効とするほか、以下の項目で審査を行う。
  - ア 事業の理解度
  - イ 企画書の体裁
  - ウ 提案の実現性
  - エ 提案の発展性
- (4) 書面審査結果の通知  
企画提案書提出者全てに、令和8年3月16日（月）に審査結果を電話で通知し、追って書面で通知する。

#### 15 企画提案書のプレゼンテーションの実施

本市の指定する日時に、委員会に対して企画提案書の内容等についてのプレゼンテーションを実施すること。なお、応募者が5者未満の場合は応募者全員のプレゼンテーションを実施する。

- (1) プrezentation実施日  
令和8年3月25日（水）（開始日時については別途連絡する。）
- (2) 実施場所  
本庁舎18階第四常任委員会会議室（札幌市中央区北1条西2丁目）
- (3) 実施方法
  - ア 出席者は3人以内とする。
  - イ 持ち時間は45分間（説明10分間、質疑35分間）とし、本市の指示した時刻から順次個別に行う。
  - ウ プrezentationに出席しない団体等の提案は、無効とする。
  - エ 事前に提出された企画提案書に基づいて、企画提案すること。当日の資料追加及びプロジェクターの使用は認めないものとする。

## 16 選定審査の実施及び審査基準

### (1) 選定審査の実施

委員会は、プレゼンテーションの実施後、直ちに別に定める「企画提案審査要領」に基づいて審査を行う。

### (2) 審査基準

企画提案内容について、次のとおり審査を行う。評価に当たっては重点加算方式で実施する。（合計100点）

なお、審査に当たっては、最低基準点（60点）を定める。

#### ア 事業の妥当性について（20点）

事業の趣旨・目的に適合しているか。目標の設定水準は適切か。過度な数値を設定していないか。スケジュールは適切か。運営体制は適切か。以上について、総合的に採点する。

#### イ 事業実施の実現性（50点）

以下について、総合的に採点する。

(ア) 参加企業の選定は適切か。（20点）

(イ) 合同企業説明会の内容は適切か。（15点）

(ウ) 参加企業への支援内容（個別対応）は適切か。（10点）

(エ) 留学生への広報は適切か。（5点）

#### ウ 事業の効果について（30点）

事業の実施効果は高いか。留学生採用セミナーの内容は適切か。参加企業の自走化を促しているかなど。以上について、総合的に採点する。

#### エ 追加加点

企画提案書の提出締切日時点において提案事業者が札幌SDGs企業登録制度の登録企業である場合は、本業務とSDGsとの親和性を考慮し、委員全員の合計評点に対して5点加点することとする。ただし、上記審査項目をもって満点評価となった提案事業者については加点しない。

## 17 受託者特定等の通知及び契約

委員会において、選定審査の結果、基準点以上の得点を得た事業者団体等の中から上位1者を受託予定者として選定する。また、企画提案提出事業者が1者であっても、最低基準を満たしている場合は、受託予定者とする。なお、全事業者が最低基準点に達しなかった場合は、選定を行わない。

選定した事業者については決定通知を、落選した事業者には落選通知を送付する。

### (1) 通知日

令和8年3月26日（木）以降

### (2) 選定結果についての疑義申立て

ア 評価対象者は、自らの評価に疑義があるときは、選定結果の通知を受けた日の翌日から起算して3日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、書面により自らの評価について疑義の申立てをすることができる。ただし、直接提出するものとし、送付や電送によるものは受付しないこととする。

イ 疑義の申立てに対する回答は、申立てのあった日から起算して5日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、書面により回答する。

ウ 疑義の申立ての提出先及び受付時間は次のとおりとする。

#### (ア) 提出先

札幌市経済観光局産業振興部雇用労働課

（札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所15階北側）

- (1) 受付時間  
8時45分から17時15分まで（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）
- (3) 対象業務の委託  
ア 原則として、委員会で選定された受託予定者へ当該業務を委託する。  
イ 札幌市は、選定した受託予定者と別途指名見積合せを実施し、契約金額を確定した後に契約を締結する。  
ウ 選定した受託予定者が委託契約を辞退した場合は、企画提案の審査で次点の評価を受けた団体等を選定する。ただし、次点の評価を受けた団体等が、基準点に満たない場合は選定しない。

## 18 注意事項

- (1) 企画提案に要する費用は、全て企画提案者の負担とする。
- (2) 委託者と受託者との契約内容は、企画提案された内容を踏まえ、協議のうえ決定する。なお、協議が整わない場合は、受託者を変更することがある。
- (3) 企画提案に参加する団体等が不穏な行動をするとき又は公正に執行することが困難であると認めるときは、プロポーザル方式による企画提案の実施を延期又は取り止めことがある。
- (4) 委託業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の性質上特に札幌市がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。
- (5) 本事業に係る契約書については、「契約書（案）」に基づいた内容とする。
- (6) 審査の結果、優秀企画上位1案の提出企業を受託予定者として選定する。実際の委託業務の内容については、提案した企画の内容を基本とし、詳細は札幌市と受託者の協議により決定する。
- (7) 本事業は札幌市議会において令和8年度予算案が可決された場合に実施する。